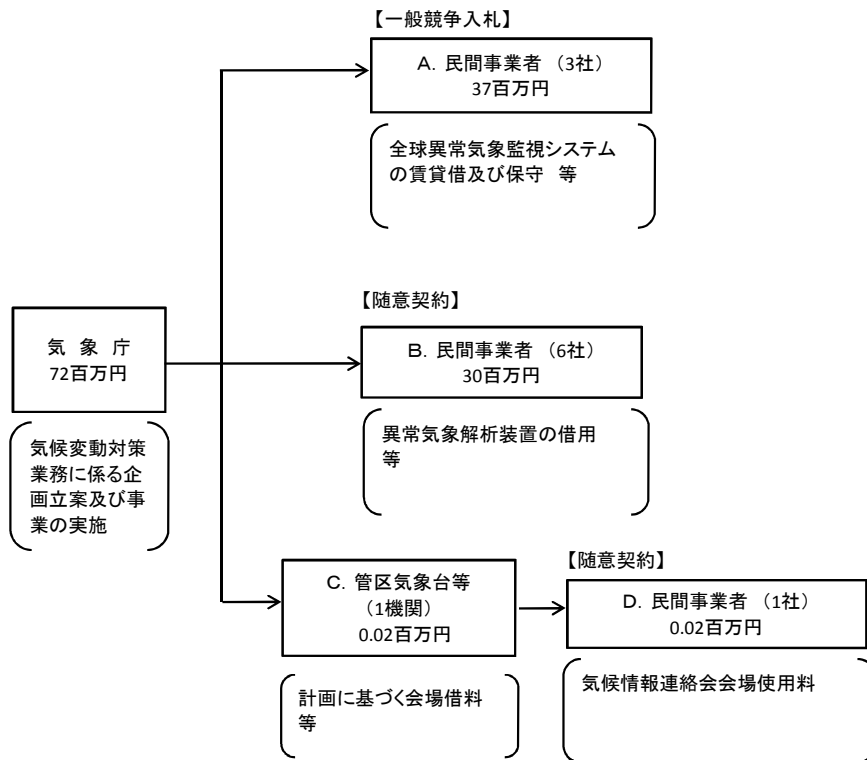


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	気候変動対策業務		<b>担当部局</b>	気象庁 地球環境・海洋部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和56年度～		<b>担当課室</b>	気候情報課		<b>課長</b>	横手 嘉二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		<b>関係する計画、通知等</b>	気候変動に関する国際連合枠組条約(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表するとともに、地球温暖化に伴って増加が予想される異常気象の発生頻度の情報を異常気象リスクマップとして公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	112	99	74	63			
		補正予算	0	0	-1	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	112	99	74	63			
	執行額	111	97	72					
執行率(%)	99.2%	97.4%	97.7%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	全国の11予報中核で、それぞれ気候講演会を年1回開催する。		成果実績	回	11	9	14	11	
		達成度	%		100	82	127		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地球温暖化予測情報等の公表		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	2 (2)	— (1)	
	異常天候早期警戒情報の発表回数 (発表官署における延べ回数)		活動実績 (当初見込み)	回	593 (基準到達時)	394 (基準到達時)	297 (基準到達時)	— (基準到達時)	
	異常気象分析検討会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	1 (2)	1 (2)	— (2)	
気候講演会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	11 (11)	9 (11)	14 (11)	— (11)		
<b>単位当たりコスト</b>	242 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度異常天候早期警戒情報の発表回数					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	3							
	委員等旅費	2							
	観測予報庁費	57							
	計	63							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものである。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・地球温暖化の予測・監視情報の提供は、地球温暖化の影響評価や緩和策・適応策の推進及び科学的知見の普及・啓発に有効であり、異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に有効な手段である。 ・毎年全国各地で気候講演会により地球温暖化や異常気象の情報の普及・啓発活動を実施するなど、成果物は十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、異常天候情報作成装置の更新において競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・地球温暖化や異常気象に関する情報等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気候講演会：<a href="http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/climate_lecture/index.html">http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/climate_lecture/index.html</a>  地球温暖化予測情報：<a href="http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/GWP/index.html">http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/GWP/index.html</a>  日本の異常気象に関する情報(異常気象分析検討会)：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfcst/extreme_japan/index.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfcst/extreme_japan/index.html</a>  異常天候早期警戒情報：<a href="http://www.jma.go.jp/jp/soukei/">http://www.jma.go.jp/jp/soukei/</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	506	平成23年	483	平成24年	514

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



諸謝金  
1百万円

旅費  
4百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	33			
計		33	計		0
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	異常気象解析装置の借用	17			
計		17	計		0
C.大阪管区气象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	気候情報連絡会会場使用料	0.02			
計		0.02	計		0
D.(財)高松市文化芸術財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	気候情報連絡会会場使用料	0.02			
計		0.02	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守※ 等	33		
2	(株)日立製作所	異常天候情報作成装置の取付調整	3	3	83.6
3	日立キャピタル(株)	異常天候情報作成装置の借用(リース)及び保守	1	3	83.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置の借用	17	随意契約	
2	キャンノンマーケティングジャパン(株)	異常気象解析装置の保守	11	随意契約	
3	(株)イサワコーポレーション	異常気象解析装置の撤去後の原状回復工事	0.9	随意契約	
4	NTTファイナンス・アセットサービス(株)	異常気象解析装置の撤去	0.7	随意契約	
5	(株)ケー・デー・シー	地球温暖化予測データの整理に伴う作業補助(単価契約)	0.4	随意契約	
6	(株)第一文真堂	複写用紙ほかの購入	0.03	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)高松市文化芸術財団	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					